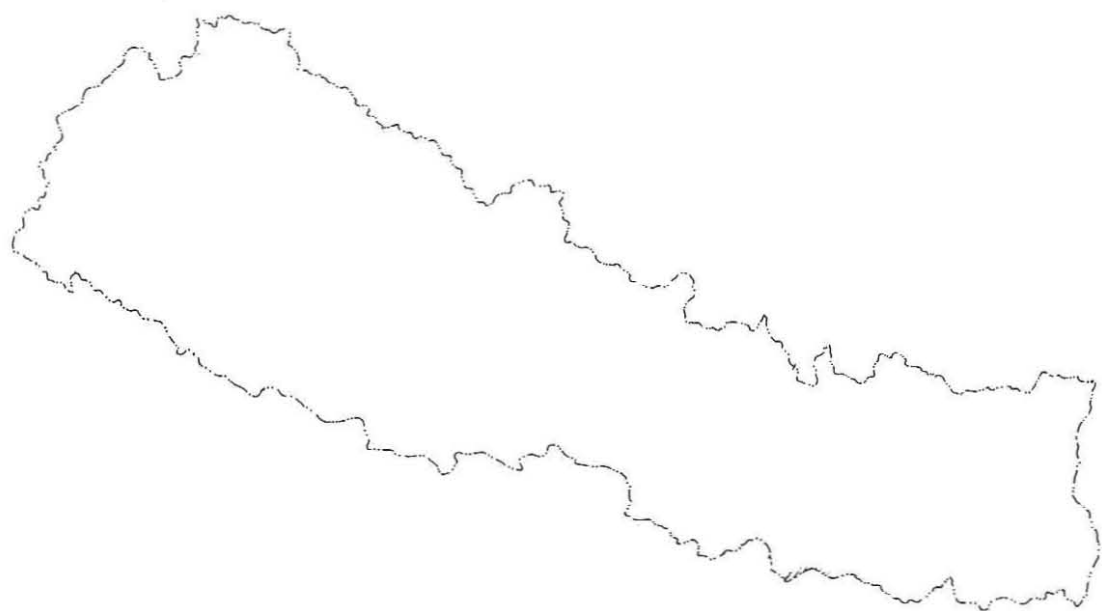


ネパールの 人口・開発・環境



1987年12月

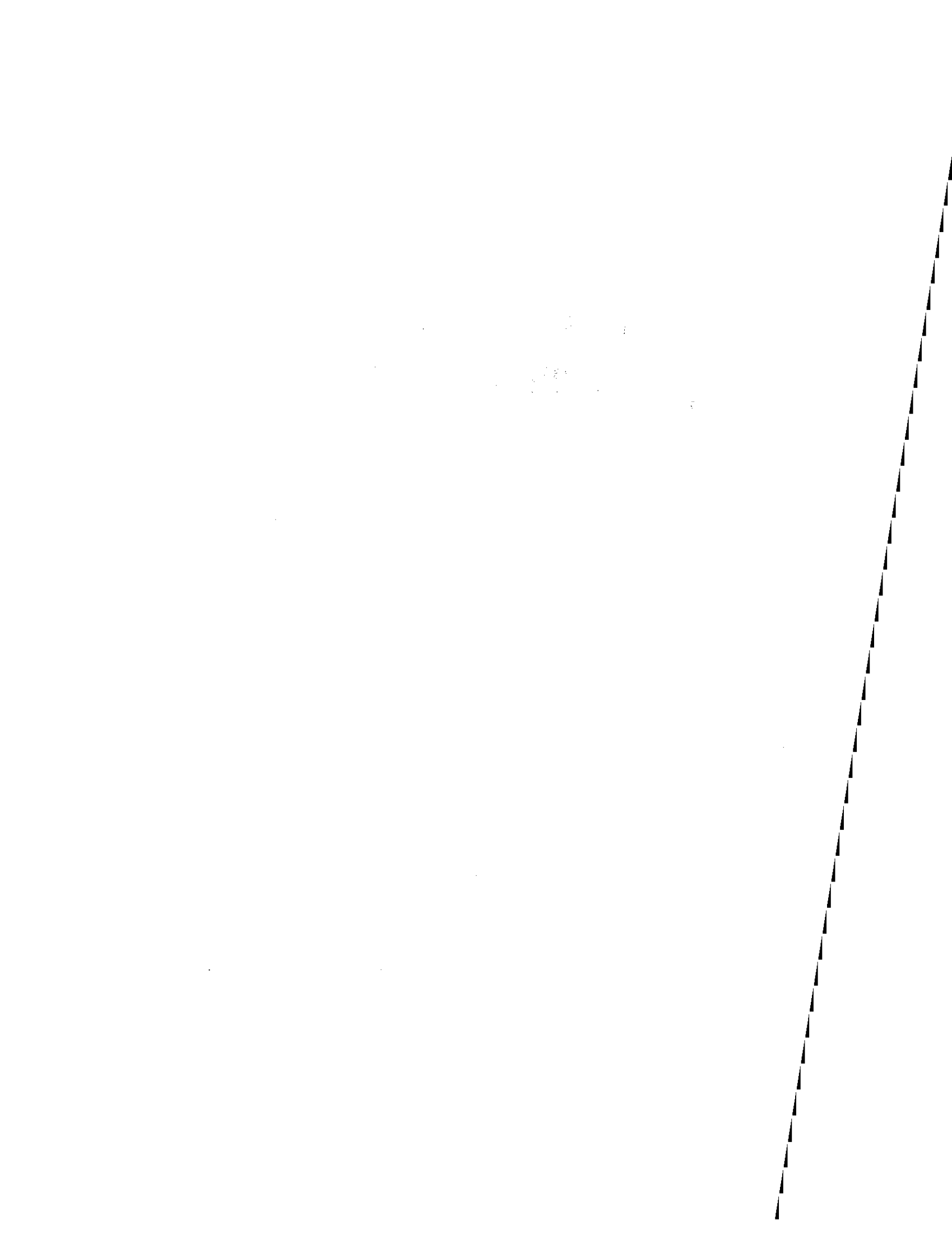
(財) アジア人口・開発協会
(APDA)



ネパールの
人口・開発・環境

1987年12月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)



はじめに

本協会は、昭和59年度より国別および世界の人口と開発に関する資料を収集・提供してきた。中国のデータ分析は、農村の出生率と生活水準の関連、タイは、バンコクの人口、生活環境、福祉関連。昭和61年度は、世界の人口、社会経済の主要指標についてまとめた。

本年度は、人口と開発、環境の問題を考えていくうえで、ひとつの典型的な国であり、高い人口増加率によって、人口と開発のバランスを失い、環境悪化に悩むネパール王国を取り上げた。同国に関する、人口、開発、環境の適切な資料が見当たらないこともネパール王国を選んだ理由のひとつである。

本協会は、黒田俊夫日本大学人口研究所名誉所長並びに川喜田二郎日本ネパール協会会長の両氏のご指導を仰ぎ本研究をすすめた。

本研究をまとめるにあたり黒田俊夫、川喜田二郎両氏の指導のもとに、沼田真千葉大学名誉教授、石井溥東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授、新津晃一国際基督教大学教授、辻井清吾日本ネパール協会理事により専門家グループを結成し、分析を行った。

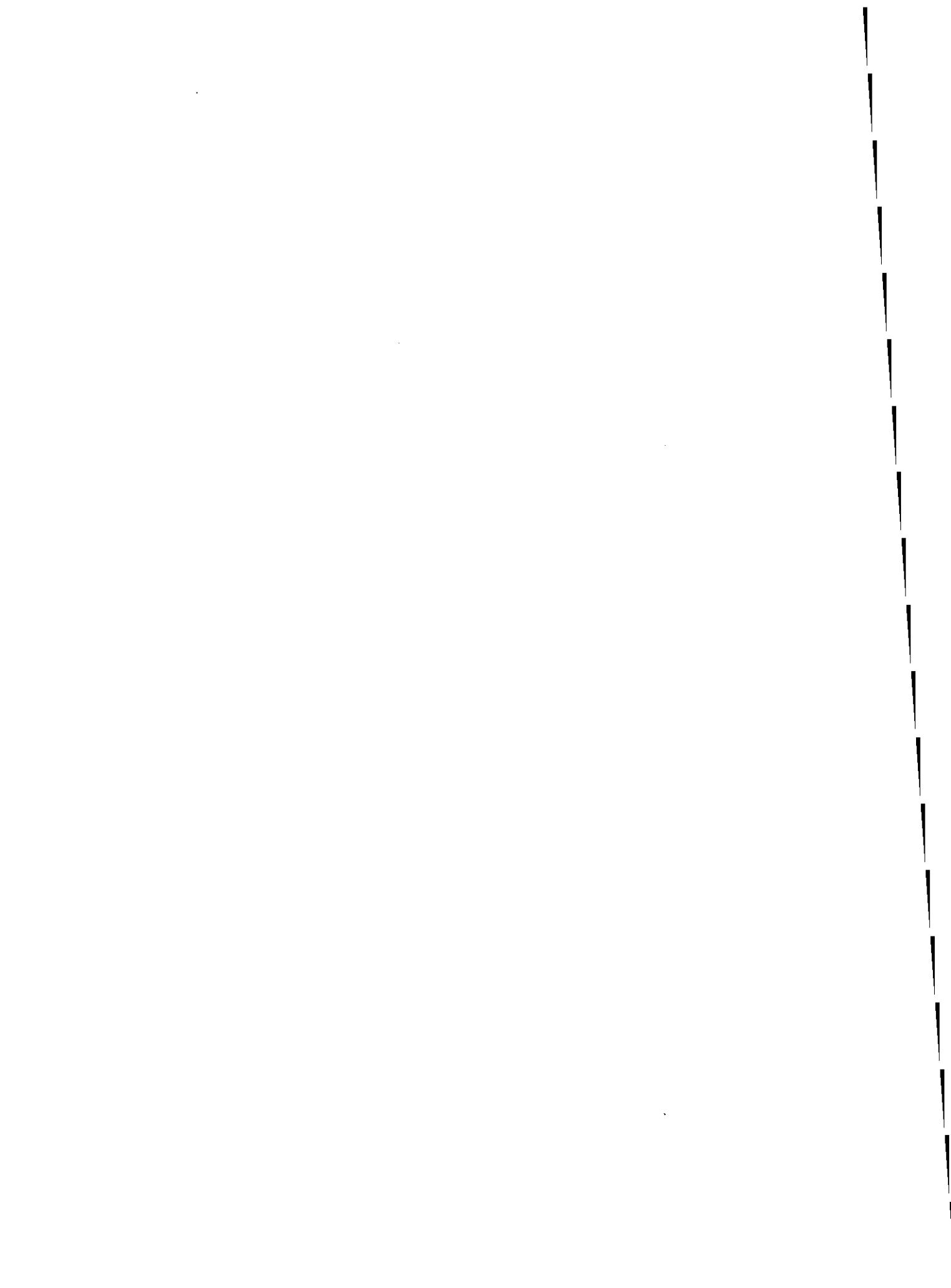
本書がネパール王国をはじめ人口と開発問題に真剣に取り組まれている各国の関係機関、関係者にとり参考になれば幸いである。

最後に、本書制作事業にあたり、多大なご支援をいただいた（財）日本船舶振興会（笹川良一会長）ならびに国連人口活動基金（N. サディック事務局長）に深く感謝申し上げます。

昭和62年12月

財団法人 アジア人口・開発協会

理事長 田 中 龍 夫



目 次

はじめに	3
第1章 人口動態と自然, 環境	7
1 民族, 自然環境, 民族移動	9
2 人口動態	13
第2章 地場産業の振興と自然保全	19
1 ネパールの地場産業の現状	21
2 自然保全との関連	27
第3章 環境保全と調和する開発の促進	31
1 ネパールの環境保全の現状と今後の動向	33
2 国家開発計画・外国援助との関連	36
第4章 協力のあり方	39
1 日本の協力	41
2 外国・国際機関の協力	41
3 まとめ/協力のあり方	42
第5章 資 料	47
1 人 口	49
2 教 育	51
3 産 業	53
4 貿 易	55
5 財 政	57
6 経済開発計画	57

第1章 人口動態と自然、環境

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授

石井 溥

1 民族，自然環境，民族移動

ネパールは世界一の高度差とモンスーンが作り出す多様な自然環境のもとに，四方八方からやってきた人々が住み着いた多民族国家である。ここでまず言語分類に従って国内の主な民族，住民を大別すると以下のようなになる。

I. インド・アーリア語系

I-1. ネパール語

I-2. 北インド系諸方言（マイティリー，ボジュプリー，アワディー，他）

II. チベット・ビルマ語系

II-1. 中間山地のチベット・ビルマ語系諸言語（リンブー，ライ，スンワール，ネワール，タマン，グルン，タカリー，マガル，チェパン，レブチャ，他）

II-2. チベット語の諸方言（チベット，シェルパ，ジレル）

以上のうち，IIのチベットービルマ語系の言語名は民族名としても用いられる。一方，Iのインド・アーリア系の諸言語を母語とする人々の社会はカースト社会で，人々の帰属はカースト名で表現されることが多い。したがって，同一言語集団を表わす適当な包括名称がない例（I-2）も見られるが，ネパール語を母語とするI-1の人々は，全体として「パルバテ・ヒンドゥー（山のヒンドゥー教徒）」と呼ばれることもある。

以上のほかにも少数ながら，ムンダ系（サタール），ドラビダ系（ダンガル）などの言葉を話す人々も存在する。また，ネパール南部のタライの原住民であるタルーの人々は現在北インド系の言葉を使うが，もとは別の固有の言語をもっていたともいわれる。

以上の人々はそれぞれ異った自然環境をもつ地域に居住してきた。そこで以下，ネパールの居住可能地を，高地，山地，タライ（南部低地）の3地域に分け，各々の自然環境と住民について見てみたい。

(1) 高地

ヒマラヤ山脈の北側のチベット高原とヒマラヤ南面の高地の一部を含む地域（3,000m-5,000m）で，4,000m強まで集落がある。モンスーンの雨や雪がヒマラヤ南面に降るため，

北側は降水量が少なく、年間250mm以下の所もある。農耕は夏期のみ灌漑畑で行われ、麦類、ソバ、ジャガイモなどが栽培される。牧畜は盛んで、ヤク、羊、山羊などが肥料、乳製品、羊毛を取るために飼われ、また、駄獣および交易対象として重要である。

この地域の住民は前記II-2の、シェルパを含むチベット系の人々(表1では「ボテ・シェルパ」)で、その宗教はチベット仏教であるが、土着信仰の色濃いボン教も一部に存在する。ヒマラヤ南面に住むシェルパなどには他のチベット系の人々とは異なる生活様式(非灌漑畑の存在、登山関係の副業等)も見られ、ネパール化も進んでいる。日本でネパールというと、このII-2

表1 母語別人口推移

母 語 名	1952/54	1961	1971	1981
総 人 口	8,256,625	9,412,996	11,555,983	15,022,839
ネ パ ー ル	4,013,567	4,796,528	6,060,758	8,767,361
マイティリー	1,024,780	1,130,402	1,327,242	1,668,309
ボジュプリー	477,281	577,357	806,480	1,142,805
タ マ ン	494,745	518,812	555,056	522,416
ア ウ デ ィ ー	328,408	447,090	316,950	234,343
タ ル ー	359,594	406,907	495,881	545,685
ネ ワ ー ル	383,184	377,727	454,979	448,746
マ ガ ル	273,780	254,675	288,383	212,681
ラ イ 諸 語	236,049	236,749	232,264	221,353
グ ル ン	162,192	157,778	171,609	174,464
リ ン ブ ー	145,511	138,705	170,787	129,234
ボテ・シェルパ	70,132	84,229	79,218	73,589
ラジバンシ	35,543	55,803	55,124	59,383
サ タ ー ル	16,751	18,840	20,660	22,403
ダヌワール	9,138	11,624	9,959	13,522
ス ン ワ ー ル	17,299	13,362	20,380	10,650
チ ュ バ ン	14,261	9,247	-	-
タ ミ	10,240	9,046	-	-
タ カ リ ー	3,307	4,234	-	5,289
ジ レ ル	2,721	2,757	-	-
レ プ チ ャ	-	1,272	-	-
そ の 他	178,142	284,662	490,253	770,606

(田村真知子 1986, p.114の表をCentral Bureau of Statistics 1975, 1984, 特に1987により修正)

の人々をまず想起する機会が多いようであるが、母語統計では「ボテ・シェルパ」人口は少なく、全人口の1%に満たない(表1)。また彼らは政治的、社会的にも周辺的な存在である。

(2) (中間)山地(ネパール語でパハール、英語でhillと呼ばれる地域、「丘陵地帯」と訳されることもある)

ヒマラヤとマハーバーラタ山脈(3,000m級)との間に数十キロ幅で広がる3,000~4,000mの山なみとその間の盆地、谷からなり、冷温帯から亜熱帯までの気候がみられる。降水は6-9月のモンスーン期に多く、年間雨量1,000-2,000mmの所が多いが、地域差は大きく、6,000mmの記録もある。生業では急斜面の階段畑で麦類、トウモロコシ、シコクビエ、ソバナなどを栽培する天水依存の農業が主体で、二毛作も可能である。また、盆地や谷間の小さな平地では水田稲作も行われる。稲作の上限はヒンドゥー文化の上限と大体一致し、降雪下限線ともほぼ重なる。その高度は、地域差や近年の技術・品種改良による変動もあるが、1,800m±400m程度である。

「山地」高部

チベット・ビルマ語系の言葉(Ⅱ-1)を話す人々は、中西部から東部にかけての「山地」の高い部分で、ある程度各民族ごとに集中して住んできた。東部のライ、リンブーとカトマンズ盆地のネワールを除き、稲作を行う人々は少なく、雑穀主体の農業と家畜飼育が生業の中心である。最近まで一部の民族では交易の比重も高く、とくにタカリーは人口は少ないものの南北の中継交易で経済的に成功した。いわゆるグルカ兵として傭兵に出たり、インドに出稼ぎに行く人々はグルン、マガル、タマン、ライ、リンブーなど「山地高部」の民族に多く、山地の人口圧軽減、外貨獲得に貢献している。宗教面では従来、タマンの一部やタカリーなどにチベット仏教が浸透し、一方、大宗教の影響の少ない民族もあるが、近年では全般的にヒンドゥー化が進んでいる。このⅡ-1のグループの人口はバルバテ・ヒンドゥーの半分に満たないが、彼らとならび、もっともネパールのといえる住民である。

カトマンズ盆地

ネパールの山地の人々は都市文明とはあまり関わりのない生活を送ってきたが、カトマンズ盆地(1,300m)のネワールの人々は農業(稲、小麦作中心)とインド-チベットをつなぐ中継交易を経済的基盤として、十数世紀にわたり、建築、工芸などに秀でた独特の都市文明を育ててきた。その文明にはインドの影響が色濃く、仏教、ヒンドゥー教が古くから入り、

社会は多数のカーストから成っている。

「山地」低部

稲作上限以下の山地に主に住みついできたのが、ネパール語を母語とするバルバテ・ヒンドゥーの人々（I-1）である。この人々はネパールの人口の過半数を占め、また、18世紀後半からはネワールなど他の民族をおさえて政治、軍事の面でネパールの主人公となり、現在でも王族を擁するほか、高級官吏、高級軍人の多くの部分を占めている。一方、山地で農業（トウモロコシ、小麦、稲、豆類等）、家畜飼育（牛、水牛、山羊等）に携わる人は、高位のカーストも含め非常に多い。人口面ではバウン（ヒンドゥー教司祭カースト）、チェットリ（軍人カースト）が多く、両者ともカースト的職業のほか農業、商業、勤めなどに携わる。中間の職業カーストは大幅に欠けており、下位にカミ（鍛冶屋）、ダマイ（仕立屋）、サルキ（皮職人）などのカーストが存在する（彼らにも農業従事者は少なくない）。バルバテ・ヒンドゥーの人々は法制的にも他の民族をカーストの秩序の中に組み込んできた歴史を持つが、同時にカースト社会としてはゆるい婚姻規制を持ち、様々な民族と通婚し、しかも子孫を自らのカーストに取り込んでいる。

(3) タライ、内タライ

タライはネパールの南に15-45kmの幅で東西に広がる平均高度約200mの地域でガンジス平原の北端に当たる。その北に東西に延びるチューレ（チューリア、シワリーク）丘陵(2,000m以下)とマハーバーラタ山脈の間には高度300-600mの盆地が見られ、内タライ（インナー・タライ、ネパール語ではビトゥリ・マデーシュ、ドゥーン）と呼ばれる。これらの地域は高温湿潤な亜熱帯で、マラリアがはびこり森林に覆われていたが、近年、マラリア撲滅、開拓が進みネパールの穀倉地帯といわれるようになっている。

この地域の土着の住民の代表はタルーで、集村を作り農耕を行ってきたが、ここ2-300年の間に南から入ってきた北インド系の人々や、最近の山地からの移住者により農地を奪われ、周辺の土地に移る例も少なくない。現在、タライでもっとも人口が多いのは前記I-2の北インド系住民で、その3方言の話者の数は、ネパールの全人口の約5分の1（304万）に及ぶ（1981年）。ムスリム人口約40万人を除き、住民の大多数はヒンドゥーで多くのカーストに分かれる。人々の多くは農業に携るが、商工業従事者も存在する。ここでは生活様式はインド的そのもので、インド側との婚姻関係もかなりみられ、余裕のある人はインドの学校に子弟を送るなど、日常的にも、またアイデンティティの面でもインドへの指向性が強い。

民族移動

チベット系の人々やタライの住民には、古来そこに住み、ネパール国境の膨張後ネパールに組み入れられた人口もあろうが、19世紀以来の植民政策により移住してきたものが多い。シェルパは16世紀頃にチベットからエベレストの麓に移住したといわれる。

中間山地のチベット・ビルマ語系の諸民族の住みつき経過はよくわからないが、はるか東の山地部からチベット経由あるいは山沿いに西漸してきたグループが多いと考えられる。そのうちネワールはすでに5世紀にはカトマンズ盆地に根を張っていた。

パルパテ・ヒンドゥーはヒマラヤ南麓を東漸したカスと呼ばれる人々の子孫で、11世紀には西ネパールでカス・マッラ王国を建て、中部ネパールでのシャハ王朝の興隆以来最近まで各地に膨張している。また、彼ら（およびネワール）の間には13世紀頃以来、ムスリム勢力の圧迫を逃れ北インドから移住してきたヒンドゥー教徒がかなり入り込んでいる。

母語別人口

表1は国勢調査による1950年代から1981年までの母語別人口の推移である（母語別人口は民族別人口に正確には対応しない。マガルやネワールなどの民族の中には、自らの民族語を忘れネパール語を使っている人<あるいはそう申告する人>も少なくない）。

まずここではネパール語人口の多さとその増加率の高さが目立つ（とくに1971-1981年は45%増で、総人口の増加率を大きく上回る）。またタライのマイティリー、ボジュプリーの言語人口の多さも注目される。他方、チベット・ビルマ語系の諸言語人口はもっとも多いタマンでも50万台で、しかも10万を越えるのは6言語にすぎない。またこれらの言語の多くは1971-1981年の間に言語人口の減少を示している。なお、これらの変化は民族人口の減少ではなく（教育、政策の影響も受けた）ネパール語化の進行を示すと考えられる。

2 人口動態

(1) 人口

ネパールの人口統計はいちおう1911年からほぼ10年ごとになされており、1911年、1920年、1930年、1941年の総人口はそれぞれ563.9万、557.4万、553.3万、628.4万と、ほぼ横ばいから漸増の傾向を見せる（ただ、これらの年には統計もれが多かったと考えられている）。それ以後の総人口は表1に見られるように40年間に倍以上になるなど増加傾向が顕著で、また増

加率も上昇している（1961年－1971年の年平均増加率は1.99％，1971年－1981年のそれは2.66％）。人口密度は1911年には38.3人/㎤で，1971年には78.5人，1981年には102.1人である。近年のネパールでは国外への人口流出の方が流入よりも多い。したがって増加は自然増によるものである。増加率の上昇は死亡率の減少（1952/54年：37，1961年：27，1971年：21，1981年：19），出生率の高さ（1971年：43，1981年：42）によると考えられる。

なお，死亡率の減少は衛生・医療の一定の向上によるところが大きい，国際的水準から見れば死亡率，出生率ともいまだに高い。

(2) 性比，年齢別人口

表2は5歳ごとの年齢別，性別人口である。性比全体では男性人口が女性人口を上回るが，20歳から35歳の間では逆となっている。これは出稼ぎによる男性人口の国外流出が多いことの反映である。またこの表は若年死亡の多さも物語っている。

(3) 地域別人口

ネパールの地域分けでは，南北に通る線で区切った経済開発区を最大区分として，県，郡，町村などの行政区画が多く使われる。行政区画には頻繁に

変更が加えられ，調査年相互間の比較を非常に困難にしている。その他，地形や高度などを考慮にいれた，mountain，hill，タライの3区分も用いられる（これは上の，高地，山地，タライにはほぼ相当するが，以下mountainは「山岳・高地」とする）。また，東部のコシ川，中央部のガンダキ川，西部のカルナリ川の水系に従ってネパールが東部，中央部，西部に3区分（あるいはカトマンズ盆地を別にして4区分）される場合もある（統計を扱う場合には，これらの各3区分も行政区画に沿ってなされる）。

表2 年齢別，性別人口

(1981)

年 齢	計	男	女
全年齢	15,022,839	7,695,336	7,327,503
0-4	2,314,505	1,190,581	1,123,924
5-9	2,190,446	1,117,141	1,073,305
10-14	1,707,021	919,290	787,731
15-19	1,328,401	695,746	632,655
20-24	1,335,698	636,929	698,769
25-29	1,161,670	570,192	591,478
30-34	975,401	468,270	507,131
35-39	893,272	461,873	431,399
40-44	752,788	376,720	376,068
45-49	618,805	329,439	289,366
50-54	542,022	290,103	251,919
55-59	345,749	188,064	157,685
60-64	367,495	191,656	175,839
65-69	188,583	101,189	87,394
70-74	156,786	83,143	73,643
75-79	66,393	35,096	31,297
80-84	50,231	25,707	24,524
85+	27,573	14,197	13,376

出典：Central Bureau of Statistics 1984, p.32

ここでH. B. Gurung (1981: 11-12, 21) に従い後者の区分で東西の地域差を見ると1981年において、東部、中央部、西部、およびカトマンズ盆地の人口の対総人口比はそれぞれ46%、27%、22%、5% (これらの数値は1971年でも大差がない)、人口密度は156人/km²、103人、56人、1,357人で、カトマンズ盆地は別格として、西に進むほど人口の分布が疎になっている。これは、西ほどモンスーン期の降雨量が少なく、乾燥した気候となることによる面が大きいと考えられる。

次に南北の地域差を表3で1971年と1981年について見よう。どちらの年も絶対人口は「山地」で多く、タライがそれに次ぐが、人口密度はタライで高く、「山岳・高地」では非常に低い。しかし「山岳・高地」は耕地が少なく、耕地面積当たりの人口密度ではもっとも過密な地帯となっている。「山地」はかなりの耕地を含むが、人口も多く、耕地面積当たりの人口密度は1981年でもタライをしのいでいる。

1971年-1981年の10年間の年平均人口増加率は「山岳・高地」で1.36%、「山地」で1.67%と総人口の増加率を下回るのに対し、タライでは4.20%で、10年間に1.5倍の人口となっている。タライの人口の対総人口比は1971年に37.6%であったのが1981年には43.6%になっており、やはりタライの人口の比率が増えていることがわかる。1961年以前の統計は目安としてしか扱えないが、タライ人口の対総人口比は1961年で36.4%、それ以前はほぼ31-2%で推移している。そこでいちおう、タライ人口の比率は1950年代から高まり、その傾向は1970年代にはさらに強まったと言えよう。

「山岳・高地」でも全体的には人口は増加しているが、郡によっては1981年までの10年間に絶対人口が減少しているフムラ、ムスタン、マナン、ラスワのような例もある。

以上のように近年の人口動態には南北の地域により大きな差異が見られるが、その理由としては、自然的な増減のほかに、人口の移動が考慮されなければならない。

(4) 人口移動

人口移動の状態をうかがわせる国勢調査の資料として、居住者の出生地を記録した数値がある。それによれば1981年現在、他の地域に住む「山岳・高地」生まれの人口は29.7万人(55%がタライ居住、45%が「山地」居住)、「山地」生まれでそれ以外に住む人口は59.5万人(94%がタライ居住)、タライ生まれでそれ以外に住む人口は3.8万人(94%が「山地」居住)となっている。これを別の方向から見ると、他地域生まれのタライ居住者が72.4万人であるのに対し、同「山地」、「山岳・高地」居住者はそれぞれ、17.0万人、3.6万人となる。これらの数字は、「山岳・高地」から「山地」とタライへ、「山地」からタライへと、標高が高い地域

の人口が低い地域に下りていることを示している。これら以外にタライ内やカトマンズ盆地を中心とした「山地」での横の動きもあるが、やはり注目すべきは北から南（特にタライ）への移住である。このような動きの存在は1961年、1971年の数字からもうかがえるが、その規模は1981年より小さく（ネパールの他地域生まれのタライ居住者数でそれぞれ13.8万人、41.8万人）、近年に至るまで南への移住が続いていることを物語っている。

タライへのネパールの山地部からの移住が多くなったのは、1950年代から始まり成功したマラリア撲滅対策によるところが大きい。これにより人口圧が高く、また森林、土壌などの自然破壊が進み人口支持力の落ちた山地部の人々のタライでの居住が可能になったのである。タライへの移住は安く土地を与えるなどの形で政府も奨励してきたが、それをうまく利用したのはパルパテ・ヒンドゥーの高カーストやネワールに多く、山地諸民族や低カーストの人々には、移住先のタライで小作人や農業労働者にならざるを得ない例も多かった。なおタライへの移住奨励は18世紀後半のシャハ王朝によるネパール統一以来なされているが、マラリア撲滅以前に主として住みついたのはビハールなどインド側から来た人々で、しかも低カーストの人口が多かったといわれている。

インド側からの人口流入は現在でも見られる。実数の把握は難しいとされるが、統計ではインド生まれのネパール国内居住者数は1961年、1971年とも32万人、1981年には22万人となっており、そのほぼ95%がタライに居住する。インドからの流入人口はタライの東部、中央部に多く、西部、特に極西部では非常に少ない。また性別では女性が大変に多く（1971年には男性の倍近く、1981年には倍以上、1961年には資料なし）、婚入による人口流入がかなりあることを示している。なお、インド生まれのネパール国内居住者は、外国生まれのネパール国内居住者の96%（1961年、1971年）、95%（1981年）を占め、移住の目的は（婚入以外では）農業、商工業その他の仕事への就業あるいは職探しが主である。

人口移動では国外への動きも無視できない。いっばんにグルカ兵と呼ばれる傭兵の出稼ぎは1816年以来、現在まである程度続き、一時期その仕送り額はネパールの外貨獲得額の第1位を占めていた。傭兵によく出ているのはグルン、マガルその他、山地の諸民族である。山地部の人々はそれ以外の仕事でも19世紀にはインドなどに出ている。主な仕事はアッサム、ダージリンの茶園での仕事、シッキム、ブータンでの農業などで、19世紀後半からはそのほかに、ウツタル・プラデーシュやビハールの商工業地帯での単純労働などもなされている。インドに居住するネパール生まれの人の数は1951年、1961年、1971年のそれぞれで27.9万、49.3万、48.7万で、1971年には少々減少しているが、これは1960年代の山地部からタライへの移住の増大に対応している。

表3 南北の地域差 (1971-1981)

	面積 km ²	1971年					年平均人口増加率 ('71-'81年) %
		人口 (人)	対総人口比 %	人口密度 人/km ²	耕地面積 10km ²	耕地面積当 たり人口密 度 人/km ²	
「山岳・高地」	51,817	1,138,610	9.9	22	97	1,174	
「山地」	61,345	6,071,407	52.5	99	606	1,002	
タライ	34,019	4,345,966	37.6	128	1,293	336	
全 国	147,181	11,555,983	100.0	79	1,996	579	
		1981年					年平均人口増加率 ('71-'81年) %
		人口 (人)	対総人口比 %	人口密度 人/km ²	耕地面積 10km ²	耕地面積当 たり人口密 度 人/km ²	
「山岳・高地」	1,302,896	8.7	25	157	830	1.36	
「山地」	7,163,115	47.7	117	1,128	635	1.6	
タライ	6,556,828	43.6	193	1,379	475	4.20	
全 国	15,022,839	100.0	102	2,664	564	2.66	

参考文献: Banister & Thapa 1981.

Central Bureau of Statistics 1975, 1984b, 1987.

井上恭子 1986.

都市は、1950年代には4つしかなかった人口1万人以上の町が1981年には19に増えているが、5-10万人の町はカトマンズ盆地のラリトプル（8万）とタライのピラトナガル（9.4万）の2つのみ、10万人以上の都市はカトマンズ（12.1万<1961年>、15.0万<1971年>、23.5万<1981年>）ひとつにすぎない。近年、小工業、商業などで成長した町、あるいは行政の中心として作られた町はタライ、内タライに多いが、数、規模どちらの面からみても労働者を引きつける程度は限られている。1950年代以前と比べれば、都市化の進行はかなりのものといえようが、それは部分的かつ小規模なところにとどまっているのである。また人口移動の面ではいまだに村落部から村落部への動きが大勢を占めているといえる。

参考文献

- Banister, J. & S. Thapa 1981 *The Population Dynamics of Nepal*. Honolulu.
- ビスタ, D.B. (田村真知子訳) 1982, 1983『ネパールの人々』I, II, 古今書院。
- Central Bureau of Statistics. His Majesty's Government of Nepal 1975
Population Census-1971, Vol. II, Pt.1, Kathmandu.
1984a *Population Census-1981*, Vol. I, Pt. II, Kathmandu.
1984b *Statistical Pocket Book-Nepal: 1984*. Kathmandu.
1986 *Statistical Pocket Book-Nepal: 1986*. Kathmandu.
1987 *Population Monograph of Nepal*. Kathmandu.
- Gaige, F.H. 1975 *Regionalism and National Unity in Nepal*. Berkeley.
- Gurung, H. 1981 'Population Change in Nepal (1971-1981)', *The Himalayan Review*, Vol. XIII, pp.1-23.
- Mehrotra, G.H. 1974 *Census of India 1971, Series-1-India, Special Monograph No.1, Birth Place Migration in India*. Delhi.
- 井上恭子 1986『経済』, 石井溥(編)『もっと知りたいネパール』, 弘文堂。
- 田村真知子 1986『チベット・ビルマ語系諸民族』, 石井溥(編)『もっと知りたいネパール』, 弘文堂。

第2章 地場産業の振興と自然保全

国際基督教大学教授
新津 晃一

1 ネパールの地場産業の現状

地場産業の概念についてはこれまで明確な定義の下に使用されているわけではない。したがってここでは、仮に「地元の資本、資源、技術、労働力を基盤として発達した製造業」と定義づけ、議論を進めることにしたい。このような定義の下にネパールの製造業を見た場合、同国内の統計上、家内工業および小企業と分類されているものは全てこの範疇に入るものと考えることが可能であると思われる。言わばネパールの中では伝統産業およびそれを基盤として発展した事業所を典型として構成される産業部門と言えよう。もちろん現在では、家内工業と言えども動力源を電力やガスに依存し、新しい機械を導入して生産を行っている小企業が増えている。しかし生産過程、生産組織は明らかに伝統的な形態を基盤としており、その意味において、地場産業と呼びうるということが可能であろう。またネパール国内においては、大企業と呼ばれる事業所についても、わが国と比較した場合、中小企業に属する規模のものがほとんどであり、伝統的な要素が残っているが、生産技術、生産組織を見ると、大きな飛躍が見られるため、大方、地場産業からはずして考えてよいものと思われる。¹⁾

それではネパールの家内工業・小企業はネパール経済の中でどのような位置づけにあるのだろうか。もっとも、統計データについては、省庁によりかなり数値の差があり、どの数値をとるかにより大きな差異が生じてしまうが、以下ではそれら、相互に異なるデータを参考にしつつその態様を概観してみることにしたい。

第1表はネパール国内総生産（名目）に占める家内工業の位置づけを示している。言うまでもなく、ネパールは農業国であり、今なお、国民総生産額の約60%が農業に依存している。製造業は、全体の4.6%（1984/85）を占めるにすぎない。さらに、製造業の一部に含まれる家内工業・小企業は、全生産額の1.4%を占めるに止まる。その意味では国民総生産に占める位置はきわめて小さい。ただし、いまだ揺籃期にあるネパールの製造業の中では、生産額の30%を占めている。ところで企業数、および雇用労働者数から見ると、かなり重要な位置づけにある（第2表参照）。企業数については1972/73に調査されたデータと1977/78のものしかないのごく最近の状況は不明であるが、1977/78年のデータによると全製造業の99.5%が家内・小企業であり、雇用人についても全製造業雇用人の95.6%を占めている。製造業に占める家内工業の生産額比率の推移から考えて、この傾向は現在においてもさほど大きな違いはないものと思われる。家内工業・小企業は労働生産性が著しく低いが、雇用効果のきわ

第1表 国内総生産(名目) (会計年度7月16日-翌年7月15日)

単位:100万ルピー ()内は%

	1974/75	1980/81	1981/82	1982/83 ¹⁾	1983/84 ¹⁾	1984/85 ¹⁾
農 業	11,435 (68.9)	15,510 (58.5)	17,715 (58.5)	19,082 (57.6)	22,087 (58.9)	23,988 (61.7)
鉱 業	22	58	66	85	96	104
製 造 業	664 (4.0)	1,049 (4.0)	1,243 (4.1)	1,460 (4.4)	1,650 (4.4)	1,792 (4.6)
非家内工業	440 (2.7)	712 (2.7)	851 (2.8)	1,021 (3.1)	1,154 (3.1)	1,253 (3.2)
家内工業	224 (1.3)	337 (1.3)	392 (1.3)	439 (1.3)	496 (1.3)	539 (1.4)
電気・ガス・水道	34	67	82	127	140	152
建 設	583	1,974	2,342	2,377	2,502	2,717
商 業・食 堂	540	953	1,068	1,199	1,355	1,472
運 輸	690	1,889	1,992	2,129	2,306	2,505
金 融	1,095	2,077	2,366	2,594	2,832	3,076
民 生・厚 生	873	1,889	2,167	2,591	2,801	3,042
計	16,600	26,515	30,284	33,104	37,491	38,848

注 1) 暫定修正

出所: Ministry of Finance, *Economic Survey*, 1985/86, p.1

第2表 家内・小企業の位置づけと変化

	1972/73 家内・小 企 業	1977/78				1972/73から 1977/78への 変 化 (%)
		家内・ 小企業	大・中 企 業	計	家内・小企業 の割合(%)	
事業所数(1,000件)	377	751	3	754	99.5	99.3
雇用労働者数(1,000人)	1,040	1,215	56	1,271	95.6	16.8
付加価値(1,000ルピー)	113	219	480	699	31.3	78.6
投下資本(1,000ルピー)	143	341	485	826	41.3	138.4

出所: *The Sixth Plan*, pp.511~512.

めて高い企業であると言えよう。

周知のごとく、ネパール国内では現在過剰人口に悩まされており、失業、潜在失業人口の増大はこの国最大の問題となっている。1950年代、60年代においては、山岳・丘陵部の農村過剰人口をタライ平原が吸収してきたが、1970年代になり、それも限界に至った。こうした状況を背景として近年、大都市とりわけカトマンズへの人口集中化現象が顕著である。その意味において、農業以外のセクターにおける労働人口の吸収は社会の安定のためにも重要な問題となってきている。ただしネパールにおいては、工業化の歴史も浅く、また市場規模、製品の流通網の整備、国内購売力等についても限界性が大きいため、資本集約型の生産方式は、特定の産業分野を除き、きわめて限られた状況にある。このような現況から考えても、労働集約型で、雇用効果の大きい家内工業の振興はきわめて重要な国家的テーマであると言えよう。政府もそうした状況を察知し、第6次計画（1980-1985）より家内工業の育成に力を入れ始めている。第3表は、明らかにそうした政府の意図が反映されているものと見ることが出来よう。ちなみに、この表によると、第6次計画（1980～85年）以前においては、政府の家内工業への投資比率は第2次計画（1962-65年）の1.5%を除き、0.6～0.7%程度で推移してきたが、第6次計画では全産業投資額の2.3%の投資を計画している。この数値は家内工業の生産額の国内総生産額に占める割合が、1.3%程度であることを念頭に置くと、かなり重視していることが明らかである。

第3表 国家経済開発計画に占める家内工業の位置づけ

(単位：100万ルピー)

計 画 年 次	計画予算 総 額	製造部門		家内工業部門	
		配分予算	%	配分予算	%
第1次 (1956-61)	330	19	5.8	—	—
第2次 (1962-65)	670	90	13.4	10	1.5
第3次 (1965-70)	2,500	397	15.9	15	0.6
第4次 (1970-75)	3,556	359	10.1	23	0.7
第5次 (1975-80)	9,191	483.5	5.3	58.3	0.6
第6次 (1980-85)	21,750	1,050	4.8	500	2.3
第7次 (1985-90)	54,110	12,160	22.5	—	—

家内工業がネパールの産業の中で重視されるべき、もう1つの要因は、もっとも重要な外貨獲得産業であることによる。第4表はその実態を明確に示しており、とくに1980/81以後

はその傾向が顕著である。すなわち、1980/81においては全輸出額の38.9%、1981/82は24.9%、1982/83は56.1%と推移してきており、ネパールの中では外貨獲得上、不可欠な産業であることが明らかである。とりわけ、カーペットの輸出はもっとも大きなシェアを占めており、1982/83では家内工業製品輸出額全体の85%を占めるほどに至っている。カーペットと同様、1980/81まではきわめて重要な輸出商品であったハンドクラフト商品については、近年著しく輸出比率が低下していることがわかる。

ネパールにおける家内工業の重要性については以上の通りであるが、実際、政府の家内工業育成事業はきわめて限られた事業所を対象としたものにすぎない。政府は産業省(Ministry of Industry)の中に家内工業局(Department of Cottage Industry)を設け、適正技術の開発・普及、技術者の訓練、資金援助等のプログラムを実施すると同時に、そうしたプログラムが広くいきわたるべく、家内工業・小企業事業主の登録を進めているが、1984/85年における登録事業所数は1,112件にすぎない。1977/78年の調査当時において、すでに751,000件の事業所があったことを考えると、助成対象となっている事業所がごくわずかであることが察知される(第5表参照)。

第6表はネパールにおける家内工業・小企業によって生産されている製品を分類し、示したものである。1972/73のデータであるため必ずしも最近の状況と同一視することはできないが、先の輸出品目にも見られたごとく、カーペット・床マットなどは全生産額の51.5%を占め、最大の額を誇っている。なお次に続く農産加工食品(主に副食品や油、ビリなど)は主として国内消費用であると思われるが、竹製品・衣料・繊維製品については、国内消費もさることながら、シェアは低いものの輸出品目としても重要な位置を占めている。

さらに次に続く鉄工具・農機具については、そのほとんどが国内向けと思われる。むしろ、近年、インドからの製品が輸入されたり、ビルガンジに1968年ソ連の援助で設立された大規模な農機具工場の製品がかなり市場に出回っているため、伝統的な鍛冶屋はかなり大きな影響をおおむっている。ただし、ネパールにおいてはヒンズー教でも、仏教でも鍛冶職人、ナカルミは低いカーストに位置づけられており、²⁾伝統的に鉄をあつかう仕事は蔑視されていたため、ネパール経済に産業化の波が押しよせてくるにしたがい、鍛冶屋は多くの仕事の機会にめぐまれることになっている。すなわち、自動車・バイク・自転車等の修理工場、電気器具の修理、鉄骨建材の生産などの分野への進出である。さらには海外援助のもとに設立された大規模な鉄工場(吊橋、ドラムカン、ポンプ、建材、農業機械などを生産する工場)では、現場の熟練・未熟練労働者を鍛冶屋出身の子弟にたよらざるを得ない状況にあるからである。³⁾こうした近代的大工場で働く鍛冶屋出身の技術者の中には、新しい技術を取り入れ、中小規

第4表 家内工業製品の輸出

(単位：1,000ルピー)

製品項目	会計年度										1973/74~ 1982/83の 変化(%)
	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	
1. 毛織物	256 (2)	7,605 (20)	2,772 (9)	3,924 (7)	5,035 (7)	5,461 (5)	6,707 (6)	10,245 (4)	5,144 (4)	4,786 (3)	1,770
2. カーペット類	3,752 (31)	7,853 (21)	9,276 (32)	2,706 (48)	23,944 (32)	45,819 (43)	55,367 (48)	65,590 (28)	83,929 (73)	137,756 (85)	3,571
3. 既製服	1,030 (9)	1,325 (4)	1,973 (7)	4,041 (7)	5,672 (8)	8,486 (8)	7,840 (7)	12,968 (5)	13,807 (12)	10,035 (6)	874
4. ハンドクラフト製品	6,968 (57)	17,508 (47)	12,743 (44)	20,559 (36)	34,277 (47)	41,547 (39)	42,972 (37)	100,153 (43)	12,245 (11)	9,399 (6)	35
5. 紙製品	121 (1)	2,899 (8)	2,266 (8)	1,203 (2)	4,496 (6)	5,412 (5)	2,507 (2)	46,228 (20)	371 (-)	714 (-)	490
計	12,127 (100)	37,190 (100)	29,030 (100)	57,633 (100)	73,424 (100)	106,725 (100)	115,393 (100)	235,184 (100)	115,496 (100)	162,690 (100)	1,242
総輸出額	172,280	166,792	266,303	363,296	601,329	849,515	780,605	604,659	462,307	289,692	
	7.0	21.7	10.9	15.9	12.2	12.6	14.8	38.9	24.9	56.1	

注：()内は%

資料：Nepal Overseas Trade Statistics, TPC, 1982/83, Appendix 1, p.141, July, 1984.

第5表 家内工業・小企業登録件数¹⁾

	1974/75	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
企業数	70	401	362	480	1,561	1,355	1,112
投資額 ²⁾	9.6	68.6	57.8	113.8	348.9	255.6	369.5

注 1) 家内工業局登録企業のみ

2) 単位：100万ルピー

出所：家内工業局

第6表 家内工業・小企業の推計生産額

(単位：1,000ルピー)

製品分類	生産額	%
床マット, ロープ, カーペット	158,376	51.5
竹製製品	24,809	8.1
衣料・繊維製品	21,521	7.0
木工製品	5,085	1.7
鉄工具, 農器具	9,658	3.1
陶磁器	5,049	1.6
金属容器	2,116	0.7
金銀細工	5,602	1.8
履物	9,053	2.9
農産加工食品	51,157	16.6
その他	15,451	5.0
計	307,877	100.0

出所：家内工業・小企業サンプル・サーベイ1972/73(中央統計局)

模の町工場をつくり、かなりの成果をあげている者も輩出している。このようにネパールにおける大企業の存在は伝統的職人層の職を失わせる契機となっている面ばかりでなく、新しい技術者と、小企業を育成する契機となっている面も観察される。

なお上述のような鍛冶職人に対しネパール盆地の中で木を用いて労働をする職業「シカルミ」については、⁴⁾伝統的に中以上のカーストに属する人々が多く、なかには僧侶階層といった高い階層に属している人々もいる。木を材料として仕事をする人々は鉄を材料とする人々と比較し、高い社会的位置づけがなされていたのである。金属材料、とりわけ鉄を主とする近代産業化以前の伝統社会においては、木は日常生活用品、生産機器、宗教儀式用具等をつ

くり出すための不可欠な資源となっており、シカルミの活躍する分野はきわめて広く、かつ重要なものであった。実際、ネパールの伝統社会の中でもっとも高度なメカニカル技術を持っていたのは、機織り機、搾油装置、ろくろ台等をつくるシカルミであった。しかるに彼らの技術者としての役割は「鉄の時代」の到来とともに凋落の一途をたどっている。彼らは産業化の波の中で次々と入ってきた鉄製品への関心をもたず、むしろ、それに触れることを忌み嫌ったためである。このようにネパールの家内工業については、産業化の影響のもとに、近年、その構造的変化が著しい。ネパール社会の伝統的価値体系は近代技術の導入と共に、伝統的職業とその職業に携わる人々に様々な影響を与えているからである。ある職業カースト層にとって近代技術の導入は経済的、技術的にプラスに機能するが、他のカースト層にとってはマイナスに機能する。ただし、人々も経済的メリットと経済的地位の上昇に注目し、伝統的には忌み嫌っていた職業分野に少しずつ参入する傾向も出てきている。⁵⁾ネパールにおける「木の文化」から「鉄の文化」への変化は、社会構造の変化をも引きおこしているのである。ネパールの家内工業の今後については、こうした社会構造上の変化の動向をも配慮し、その育成の方途を検討してゆくことが必要とされよう。

2 自然保全との関連

自然保全という視点からネパールを見た場合、現在、最大の問題は丘陵部における森林・草地の減少にとまなうエコシステムの偏倚化の問題であろう。人口急増を背景として、耕地の過剰な拡大、日常生活のための薪炭・木材需要の増大、家畜の増大に至り、そのために森林・草地は減少し、貧弱化、さらには破壊されてゆく。丘陵部におけるこうした状況は土壌中の有機物の流出を招き、土地生産性の低下をもたらすことは言うまでもなく、洪水被害の増大、斜面の崩壊、山崩れによる村落の流出へと発展していく。

以上の状況から明らかごとく、ネパールでもっとも直接に自然環境問題に関連する産業分野は農林・牧畜業であることは言うまでもない。ただし、地場産業の多くが、その生産資源を農林・牧畜業に依存していると同時に、生産のためのエネルギー源を薪炭に依存している。第6表に掲げた地場産業製品を検討してみると、まずもっとも生産額の大きいカーペットや衣料・繊維製品の多くは羊毛に依存しており、生産の増大のためには、羊の草地への放牧を必要とする。羊はネパールの人々にとってミルク、食肉用としても重要であるため、人口増・家内工業の発展とともに、その増産が必要になるが、限られた草地に対する過放牧は土地

を乾燥化させ、有機物の多い表土は風により浸蝕され、やがては砂漠化を招くことになる。また牧草地の減少とともに、家畜の飼料として樹木の枝葉を与える傾向が顕著になってきており、ネパール丘陵部の至るところに丸坊主の樹木が増加している。

次に木工製品、鉄工具・農器具、陶磁器、金属容器、金銀細工等についてであるが、まず木工製品については言うまでもなくその生産のためには木材にたよらざるを得ない。陶磁器についてはその生産過程で燃料として、かなり大量の薪を必要とする。鉄工具・農器具の生産についても鍛冶職人は鉄を鍛えるために消し炭を用いている。金属容器、金銀細工についてもほぼ同様である。いずれにしても木材、薪、木炭等の需要増は森林破壊に直接関連しているのである。ネパール政府も森林破壊については近年、国家的問題としており、1978年より森林管理政策を打ち出し、その対策に乗り出している。このため、木材、薪炭の値段は高騰し始めているが、同時に違法な伐採なども横行し始めている。いずれにしても、ネパールの地場産業は、その生産のための資源を農林・畜産業に依存しているため、その発展のためには自然保全との関係を注目せずにはすまずわけにはいかない状況に立ち至っている。今後、植林計画を主とする森林管理政策の強化、家畜飼料の開発、代替エネルギー開発・供給体制等の整備は、ネパール地場産業の発展にとって不可欠の課題と言えよう。

注

- 1) ネパールでは産業規模分類を以下の規定にもとづいて行っている。
 - ① 家内工業……生産器機投資200,000ルピー以下、固定資産500,000ルピー（都市では800,000ルピー）未満の事業体
 - ② 小企業……生産器機投資200,000ルピー以上で、固定資産2,000,000ルピー未満の事業体
 - ③ 中企業……固定資産2,000,000ルピー以上、10,000,000ルピー未満の事業体
 - ④ 大企業……固定資産10,000,000以上の事業体。（*Industrial Policy 1981*, Ministry and Commerce, p. 11）
- 2) ナカルミはカトマンズ盆地を中心として居住しているネワール族の中で鍛冶屋を意味する。“ナー”は鉄，“カルミ”は働く人を意味する。ヒンズー教の村落では“カミ”と呼ばれ、カースト体系の中では不可触民とされている。
- 3) 1960年スイスの援助で設立された鉄工大企業Balaju Yantra Sharaの現場作業員、技術者の多くはナカルミ出身者であった。（Koichi Niitsu and others. *The Capital Goods Sector in Nepal: Present Condition and Prospects*, 1983, International Labour Office., Geneva.）
- 4) “ナカルミ”は明らかに、カースト体系の中での位置づけがなされており、実際、鍛冶職人出身者のほとんどが、“ナカルミ”という姓を持っている。それに対し、“シカルミ”については、カースト体系の中で位置づけられている姓ではなく、むしろ、一般化された職業名と思われる。筆者は調査中

(1980～1981年)、“シカルミ”という姓を名の人々に会ったことはなかった。

- 5) 筆者はカトマンズ盆地における鉄工場主の調査中、2名のブラーマン出身者に会った。一人は単に経営者として参加しており、現場作業は、全てナカルミ出身者が従業していた。もう一人はBalaju Yantra Shara で技術者として働いた経験を持ち、やがて独立した小企業主であった。彼の場合は、自から現場作業に従事しているが、当初、親族からかなり強い抵抗に会い、結婚するのが困難であったと語った。なお、最近はその経済的メリットを理解するようになり、彼の工場では親族の者も働いていると語った。

参考資料

- 1) *Economic Survey 1985-86*, HMG Ministry of Finance, 1986
- 2) Rajeshwar Acharya, *Cottage Industry in Nepal*, Center for Economic Development and Administration, Tribhuvan University, 1984
- 3) *Nepal Atlas of Economic Development*, HMG National Council for Science and Technology, 1980
- 4) Koichi Niitsu and Others, *The Capital Goods Sector in Nepal: Present Position and Prospects*, International Labour Office, Geneva, 1983
- 5) *Statistical Pocket Book: Nepal*, Central Bureau of Statistics, National Planning Commission, 1982

第3章 環境保全と調和する開発の促進

1 ネパールの環境保全の現状と今後の動向

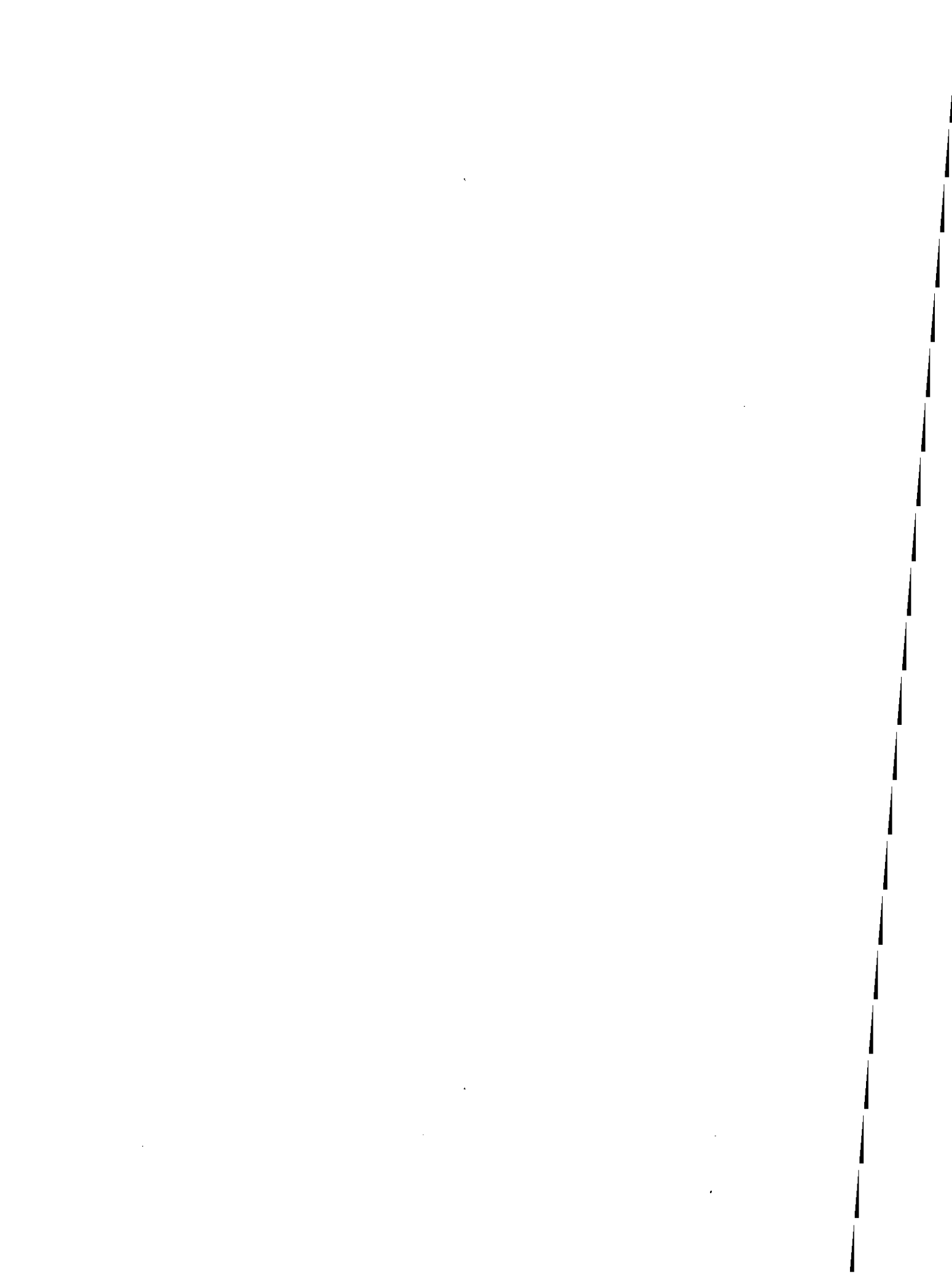
千葉大学名誉教授

沼田 真

2 国家開発計画・外国援助との関連

(社)日本ネパール協会理事

辻井 清吾



1 ネパールの環境保全の現状と今後の動向

この問題については今までに何度かふれたことがあるが、新しい状況もふくめてかいつまんで述べることにしよう。ネパールの自然環境については、私（沼田）が25年前に初めて千葉大学の学術調査登山隊とともに東ネパールの土を踏んだころには、秘境ヒマラヤということがいわれていたし、私自身もそのように思っていた。京大や東大の調査隊による出版物をみても、ヒマラヤのシャクナゲやサクラソウの美しさに目を奪われたものである。しかし私も生態学者の目から見ると、これらの美しい花は牛馬の過放牧の結果であった。わが国でもレンゲツツジ、ヤマツツジ、ミヤマキリシマなどの名所はおおむね牛馬の放牧の結果でき上って、かつ維持されてきたものである。ツツジ科やサクラソウ科の植物は一般に有毒で家畜が食べないので、そのような現象が起こるのである。つまりただ花が美しいといっていればそれまでであるが、これが過放牧という一種の自然破壊の結果であることはそれまで誰も注意するものがなかった。

また人口は当時800万といていたが、今やちょうどその2倍になった。つまり倍增時間が25年ということになるが、この人口増加を支える必要から、薪とりや畑地を増やすために森林をつぶしてきた。薪集めは女性の役目であるが、森林が近くに少なくなったため、今朝でかけて夕方帰るほど遠出をしなければならなくなった。放牧地はかつては延々と続いていたが、これも一部は耕作地に変わった。以前はこの放牧地や森林がキャンプ用に使われたが、最近畑地がどこまでも続いてキャンプサイトが見つからなくて困ったことがある。日本ではエネルギー革命で薪は使わなくなり、薪炭林もつぶしてしまい、食料の不足分は輸入をしているのだが、ネパールでは経済的な面からすべて自前でまかなうため、自然はいちじるしく破壊されることになってしまった。

最近の5年間でネパールの森林の15%が失われ、また30度以上の斜面の耕作によって、1年間にヘクタールあたり20~50トンの表土が失われている。人口の3分の2は気候的にもきびしい山地に住んでいるが、そのようなところでは必要な食料の3分の1しか生産できないといわれる。前記の斜面土壌の流出は、そこで生産される米の重量の20倍といわれる。畑作地帯でもモンスーンの雨による表土の流出は約25トン、過放牧草地は草の被覆が少ない斜面なので、表土の流出は40トンと推測されている。

ネパールでは全国土の6%の面積に相当する国立公園と野生生物保護区を指定したが、そ

ういうところでさえ木が伐られたり、あるいは表皮をはいだりして枯れた木を伐ったりする。年々洪水や崖くずれがあり、流出した土壌によって、河床が1年に15～30cm上っているという。

今まで私は何度もネパールを訪れて、人間活動による自然の変貌を、とくに植生の面からみることを心がけた。それには稲作限界(2,000～2,500m)以下での畑地や水田の雑草、その限界の上は牧畜が主になるので放牧地管理を研究の対象とした。今年の5月にカトマンズで放牧地管理に関する専門家会議があって出席したが、そのおりカカニの丘の近くの放牧地で私の方法による放牧地の状態診断法を実施してみせた。今までの放牧地は、森林を焼きはらって作った草地が駄目になるまで(サクラソウの草原もその一つ)使って、あとは放棄してしまうというのが普通なのであるが、私の方法で診断した上で適切な手を打っていけば、草地としていい状態を長く維持できる。病気の場合も同じことだが、適確な診断が土台になった治療をすることが必要である。放牧地の正しい診断はその適切な維持管理のため必要なのである。ネパールでは高山帯のビャクシンやシャクナゲのところ(約4,000m)まで焼いて放牧地作りをしているのには驚く。その他、低地で森林はそのまま残していても、林内放牧のため林床が裸地化して土壌侵食を起こしたり、草が足りなくて木の葉を利用するため、立木が坊主になっていたりする。森林は必要に応じて利用する対象ではあるが、自然保護上の観点からこれを保全するという考え方はまだあまり浸透してはいない。

木材の利用とか国立公園の中核になる景観を構成することはよく理解されているが、わが国でいうところの保安林の機能、たとえば水源涵養、土砂流出防止、土砂崩壊防止といった機能、さらに広く公益的機能といわれるもの、野生動物のすみかを含めた全体の生態系としての機能についての理解は一般に不十分である。そのため、ネパールでも一部の識者が環境教育を提唱し、身のまわりの環境の見方、対処のしかたを説いている。

ところが問題は、地元の住民だけではなく、たくさんくるツーリストや登山隊による自然破壊が無視できないことである。今年の7月末に行われた第14回国際植物学会議(西ベルリン)のシンポジウムの1つであった「ヒマラヤの植生と保全」では、チベット側とネパール、インド側からの問題がとり上げられたが、いずれも人間活動(土地の人の火入れ、刈り取り、放牧、旅行者の燃料の使用、ゴミの投棄など)の影響が議論のまよになった。

こういう中で、山岳地域の健全な開発と保全を図ろうという動きがおこり、ユネスコのMAB(人間と生物圏)計画の中の第6プロジェクト「山岳及びツンドラ生態系に対する人間活動の影響」に関連して、カトマンズで地域セミナーがかつて2回行われた。その第2回の時(1975年)にはネパールの他、アフガニスタン、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、

ビルマ、中国、インド、その他日本、ドイツ、スイス、ユネスコの代表が集り、上記のプロジェクトに関する研究、教育、研修のためのセンターを作るべきであるとする決議を行った。これが実って、1982年にICIMOD（国際山岳総合開発センター、イシモドと発音する）がカトマンズに設立されることになり、ネパール政府とユネスコとの間にとりきめの調印が行われた。現在、文化人類学者のCollin Rosserが所長で、集水域管理、農村エネルギー計画、農場外の雇傭問題、不安定な山岳環境の中での技術開発などのテーマで、研究や研修が行われている。MAB国内委員会の委員長としてこのセンターの開所にこぎつけたRatna S. Ranaが現在でも運営委員長として尽力している。

1980年にはIUCN（国際自然保護連合）、WWF（世界野生生物基金）、UNEP（国連環境計画）の三者でWCS（世界保全戦略）をまとめて各国政府に送った。そこでは保全と開発の統合と調和、持続的開発のための適正技術がうたわれた。この精神は、今年の2月、日本で最終会を迎えて東京宣言を発表した「世界環境特別委員会」（日本政府の提唱にかかるもの）の考え方にもうけつがれた。その時、「持続的開発」という用語がさかんに使われたことを記憶しておられるであろう。

WCSに対してはNCS（国内保全戦略）の樹立が要望されているが、ネパール政府はいち早くこれに取り組み、IUCNの1985年9月の特集号にネパールのNCSを歴史的経過とともに発表している。そこでは造林計画（燃料木、飼料木の生産、土壌侵食防止）に第1のプライオリティーをおき、その他小規模発電による地方の電化、家族計画の推進、タライ地方の農業生産増大のための灌漑施設の増設、農業振興のための土地所有制度の改革、保健のための施設の拡大、子供や成人の職業教育の質を高めることをあげている。

すでにこれより先、1983年には王弟Gyanendra殿下がWCSと第6次開発計画（1980～85）をうけた意見書を発表し、人口増加と自然保護の調和、土地や資源の合理的利用を説いている。現在ではNCS事務局ができて、王弟殿下の意見もうけ、ネパールNCSの推進を図っている。

これらに関係した民間団体としてキングマヘンドラ自然保護財団（KMT）が1984年に、Birendra国王を総裁、王弟Gyanendra殿下を会長として設立され、運営委員に大来佐武郎氏が選出されたほか、日本国内委員会（事務局は日本ネパール協会）も発足した。KMTのプロジェクトは現在改訂版が出されており、19のテーマがとりあげられている。プロジェクトの方針としては、政府で行っていないもの、開発のための保全の目的に合うもの、専門家グループでよく計画され承認されたもの、地方の資源や人材の開発に資するもの、外部の資金援助のみに頼らないこと、地方の人達ができるべく多数参加できること、NCSの精神にそう

こと、をあげている。実際には自己予算だけではむずかしいので、WWF、カリフォルニア環境研究所、米国国立博物館、毎日放送、イギリス中央テレビ局、エジンバラ大学、フランクフルト動物学会などと合同で行われている。一部はネパール政府や王立アカデミーの参画しているものもある。最近のものではアンナプルナ・プロジェクトというWWFの援助によるものが発足し、ネパール政府もユネスコの生物圏保護区として指定することを発表した（詳細はWWF News No. 43, 1986参照）。

けっきょくネパールの環境保全ないし自然保護に関しては、政府（国立公園・野生生物保護局）ICIMOD、KMTの三者がうまく分担していくことがもっとも望ましい。つまり政府、国際機関、民間団体の協力をうまく進めることであると思う。アンナプルナ・プロジェクトは、政府が保護区を決定することを発表し、WWFはこのため2,200万円を寄贈し、KMTが先頭に立ってプランニングをすることになった。国際研究集会というプロジェクトもあるが、これにはICIMODの協力が有効である。

以上のような三者を中心として、その他のいくつかの団体、有識者の協力が得られれば今後はいい方向に進むものと思われる。

2 国家開発計画・外国援助との関連

経済開発計画は、第1次(1956/57～60/61)から経て現第7次(1985/86～90/91)となる。第7次計画は、GDP成長率4.5%、学卒失業者の吸収、農業・森林・工業各部門の開発を主目的とし、総額541億ルピー(30億ドル)の計画は、引き続き外国援助(無償・借款)に依存し、政府は、その執行に努める事になり、公共部門(パンチャヤット部門含む)321.5億ルピーの62.2%、200億ルピーを援助に充当している。政府は、この外国援助のより効果的な使用を、本計画の最重点施策の1項目においている。今回、過去の資金使用が有効でなかったことを反映して、パンチャヤット省が開発プロジェクトおよび計画の完了を見届ける責務を担うという、地方開発に力点がおかれている。農業の全体に占める比率を現在の52.4%(1985/86)から49.9%(1990/91)に下げる目標を示し、工業・エネルギーへの移行を経済の推進源に置いている。

計画中の平均成長率は、農業3.5%、その他5.7%、GDP4.5%が目標である。

部門別割り当てでは、総額541.1億ルピーのうち公共部門301.5億ルピー(55.7%)、民間部門219.6億ルピー(40.6%)、パンチャヤット部門20億ルピー(3.7%)となり、公共部門のうち200億ルピー(66.3%)は、援助に依存する。無償は104億ルピー、借款は96億ルピーとなっ

ている。したがって公共部門の内訳では、社会サービス・鉱工業・電力・農業・灌漑・森林に援助が割り当てられる。

政府は、今後の民間部門の役割促進を行うために、鉱工業におけるインフラ関連（水資源・石油等）での外国投資、合併事業を促進し、かつ新産業に対しては、許認可業務の一体化をはかる方針である。

計画では、優先度の高い50プロジェクトを施策として揚げ、外国援助の有効活用を促進させる。農業・工業・森林・灌漑・運輸・水力発電等に分割される。

反面、従来の第6次までの状況を踏まえ、計画／実績間の進捗率を本計画において縮め、より現況に沿った達成可能を高める方針を掲げており、BHNに沿った各種プロジェクト — 保健衛生サービス、衣食住に関連する改善サービス、教育向上（識字率を29%から39%への引上げ）等、きわめて細かい配慮を払い、民間団体との協力体制を重視している。かつ、人口増抑制をはかる観点から、国内および国外からの移入民に対する人口問題に注視している。貿易面では、計画期間中で輸出107億ルピーを目標とし、対外債務削減を目指す。民間部門活用の一環として、国内資金調達を目指し、合併銀行であるNAB（Nepal-Arab Bank）、GB（Grendley Bank）、FBI（Banque Indosuez）等から調達をはかっている。

計画を通じて、ネパールの基本的ニーズ — 衣食住・教育・人口・安全 — を背景とする、開発政策と各種経済・社会プロジェクトを構築する必要性があげられている。部門別では、公共部門の推進とともに、従来よりも増大した民間部門の役割が重要とされている。パンチャヤットに根ざす地方開発への環境作りが今後の社会構造に果たす役割が強まろう。

1) 開発支出割当

(単位：100万ルピー)

	公共部門	民間部門	パンチャヤット	合計
農業・森林・灌漑	9,340	7,380	550	17,270
鉱工業・電力	7,860	4,270	30	12,160
運輸・通信	5,690	2,020	600	8,310
社会サービス	7,260	8,290	820	16,370
合計	30,150	21,960	2,000	54,110

出所：The Rising Nepal

2) 各次計画割当の推移(単位:100万ルピー)

1次(1960~65年)		2次(1962~65年)		3次(1965~70年)	
	計画		計画		計画
農業等	63.5	農業・林業・灌漑	81.6	農業・林業	647.4
運輸・通信	111.5	運輸・通信	143.5	運輸・通信・電力	931.0
灌漑・電力・林業	70.0	工業・観光	102.0	工業・灌漑	437.0
鉱工業・観光	25.0	電力	91.0	社会サービス	414.5
社会サービス	56.5	社会サービス	102.7	その他	70.0
その他	3.5	その他	79.2	合計	2,500.0
合計	330.0	合計	600.0		
(実績)	214.4)	(実績)	596.8)		

4次(1970~75年)		5次(1975~80年)		6次(1980~85年)	
	計画		計画		計画
農業・林業・灌漑	1,171.8	農業・林業・灌漑	3,499	農業・林業・灌漑	10,570
運輸・通信	1,252.0	運輸・通信	3,103	運輸・通信	5,870
鉱工業・電力	720.0	鉱工業・電力	1,808	鉱工業・電力	8,810
社会サービス	381.5	社会サービス	1,677	社会サービス	8,690
その他	14.7	合計	10,087	合計	33,940
合計	3,540.0				

7次(1985~90年)	
	計画
農業・林業・灌漑	17,270
運輸・通信	8,310
鉱工業・電力	12,160
社会サービス	16,370
合計	54,110

出所: ◦Dr. Y. P. Pant: Economic Development of Nepal (1次~5次)
 ◦The Rising Nepal (6次~7次)

第4章 協力のあり方

(社)日本ネパール協会理事

辻井清吾

1 日本の協力

政府ベースの協力関係は、1970年3月締結の商品借款（360百万円、日本輸出入銀行、金利5.00%、期間12年－2年据置－タイド）が、無償・有償協力の第1号であり、無償協力では、76年、タンセン市上水道拡張計画（5億円）が最初である。

爾来、別表1－1に記す通り、86年12月末日現在で、無償48,567百万円、有償16,515百万円、計65,082百万円に達している。協力内容については、いわばBHN（Basic Human Needs、基礎的生活ニーズ）による基本プロジェクトが大半を占めている。

農業（KR食糧・食糧増産・食糧倉庫等）、医療保健（地域医療施設・教育病院・看護学校・小児病院等）、通信（地方電化・地方電気通信網整備・中波ラジオ放送網等）、運輸（輸送力整備・増強）、文化無償および円借款によるクリカニ水力発電所建設と、多岐にわたっている。このカテゴリーは、今後とも変化なく推移しよう。年間ベースで、無償は、最近3年間、60億円台、数件で推移されている。

ネパール側から見た二国間協力では、ここ数年、日本が第1位を占めている。

民間資金協力（別表1－2）では、ホテル建設（エベレスト山麓、カトマンズ郊外、ルンビニー）が挙げられるが、政府間協力に比して僅少である。今後における両国間発展を考えれば、徐々であっても必要と思われる。萌芽は、83年12月、日本商工会議所使節団訪問に見られる。

技術協力（別表1－3）では、研修生受入れ・専門家派遣（調査団派遣含む）が多岐に及び実施され、アジア生産性機構（APO）・国際協力事業団（JICA）等の国際機関・政府機関を初め、国内民間団体等に至っている。さらに、青年海外協力隊（JOCV）（別表1－4）については、累計（70～86年）345人、うち女性91人と多数であり、同隊上位ランク5位内を占め、現在75人（女性10人）が派遣中である。

2 外国・国際機関の協力

資金協力における主要国は、日本を含め、米・英・西独・カナダ・スイス・デンマーク・仏・中国・インド・ソ連・クウェート・サウジアラビア等多国におよび、多国間でも、ADB（アジア開発銀行）、EEC（欧州経済共同体）、IFAD（国際農業開発基金）、IDA（国際開発

協会)、OPEC基金および国連関連機関 — UNCDF (国連資本開発基金)、UNDP(国連開発計画)、UNICEF (ユニセフ)、WFP (世界食糧計画)、FAO (国連食糧機関) — 等におよぶ。

協力分野においては、別表2-1~3に記す通り、農業・運輸・電力等インフラ関連が主要を占める。歴史的には、地政学上の事情からして、中国・インド両国に挟まれていることからインドに依存する所が多く、かつ、同国との友好関係維持は重要性をもっており、1951年開国以前より緊密である。インドとの関係は、電力・運輸を主にしている。中国との関係は、1955年外交関係樹立後、若干の紆余曲折を経たが、着実に強化されている。電力・運輸・繊維工場等に成果がある。米国との関係は1947年外交関係を樹立し、農業・教育・保健・家族計画等で充実している。ソ連とは1959年外交関係を樹立し、1977年経済・技術協定が締結され、諸工場建設等の成果がある。OPEC諸国とは、経済開発推進の資金調達を目的にして、緊密化に努めている。

国際機関では、BHN、インフラを主体にして、広範囲な分野に永年協力が実施されている。プロジェクトに関しては、単独・共同協力と様々に展開されている。

技術協力では、米・英・スイス・西独・中国等が二国間協力で、永年にわたり、地道な活動をしており、平和部隊(米)、SATA (スイス技術協力事業団)、GTZ(西独技術事業団)、国連諸機関は、緊密な関係を保持し、BHNを主に、顕著な成果を示している。

3 まとめ／協力のあり方

1人当たりGNPが\$160程度にとどまるこの国に対しては、今後も「人道的・道義的考慮」および「相互依存」の理念により協力する必要がある。日本は二国間協力で、数年来第1位となっているとともに、IDA・ADB・国連諸機関への大口出資・拠出国であるから、国際機関を通じて大きな協力をしている。諸外国も外交上の配慮・友好推進を評価しつつ、着実に成果を示している。

第7次5カ年計画においても総額541億ルピー(30億ドル)は引き続き外国協力に大きく依存している状況にある。1人当たりGNPは重要な指標ではあるが、国情に基づく国民の基本的ニーズを完全に満たしているかどうかを十分に反映するものではなからうかと思われる。各国独自の状況によって判断することも重要であり、ネパール人の基本的ニーズは、地理的・社会的・経済的現実を考慮して決定されるべきであろう。それは、衣食住・教育・人口・

安全等に起因されよう。

今後の展望としては、特に年2.6%に達する人口増加に関して、単独で人口政策を実行するのではなく、農業開発、地域開発等との相互関連・総合的観点から実施していく必要があり、そのための諸施策は、国・民間・外国ともに一体化すべきでなかろうか。人口増加に対する家族計画推進および自然保護との調和・土地や資源の合理的利用による環境と開発のための保全へのKMTの活動が重きを成すと思われる。住民評価に応えうる協力、国民自身の自助努力に沿った協力、かつ将来を背負う人作りへの協力が望まれよう。政府レベルだけでなく、民間を含めた国民的レベルの交流強化が必要であり、それは多岐にわたる交流となろう。85年12月結成されたSAARC（南アジア地域協力連合）の事務局がカトマンズに常設された意義は、国際的に大いに重要となろう。国・国民のニーズに根ざす協力体制が望まれる。

1) 日本の協力（1986年12月末日現在）

1-1 資金協力（政府）

（単位：100万円）

	無 償						有 償 (円借款)	合 計
	一 般	文化	K R 食糧	食糧増産	債務救済	計		
1976~80	6,940	30	2,678	4,700	106	14,454	4,365	18,819
1981	3,700	—	—	2,200	86	5,986	—	5,986
1982	4,270	—	—	—	48	4,318	7,344	11,662
1983	1,000	—	916	2,500	109	4,525	4,806	9,331
1984	3,714	—	278	2,600	116	6,708	—	6,708
1985	3,269	29	—	2,600	141	6,039	—	6,039
1986	4,455	—	—	2,000	82	6,537	—	6,537
合 計	27,348	59	3,872	16,600	688	48,567	16,515	65,082

1-2 資金協力（民間）

（単位：1,000ドル）

	1983年度		1984年度		1985年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
海外投資	—	—	2	340	3	490

1-3 技術協力

(単位：人)

	1983年度	1984年度	1985年度	1985年度累計
研修生受入れ	101	97	107	1,377
専門家派遣	117	107	116	964(調査団含む)
合計	218	204	223	2,341

出所：通産省. 経済協力の現状と問題点（1986年）

1-4 青年海外協力隊（累計、70～86年）

農林・水産	90人（1）	スポーツ	34人（0）
保健・衛生	77人（76）	保守・操作	28人（0）
土木・建築	63人（0）	その他	1人（0）
教育・文化	52人（14）	合計	345人（91）

注・（ ）内女子隊員

出所：青年海外協力隊事務局

2) 外国・国際機関の協力

2-1 外国援助の部門別使用額

(単位：100万ルピー)

	1982/83			1983/84			1984/85		
	贈与	借 款	合 計	贈与	借 款	合 計	贈与	借 款	合 計
農 業	72.1	163.2	235.3	107.2	208.2	315.4	89.4	376.0	465.4
(灌 溉)	133.7	134.2	267.9	87.9	249.6	337.5	154.8	294.4	449.2
(林 業)	44.0	49.1	93.1	54.0	46.5	100.5	73.0	62.8	135.8
(他 ¹⁾)	1.8	1.1	2.9	1.0	3.3	4.3	2.5	0.2	2.7
運 輸	171.3	93.6	264.9	195.7	105.4	301.1	155.8	400.1	555.9
電 力	151.9	161.8	313.7	119.2	343.7	462.9	41.8	286.8	328.6
通 信	1.0	69.2	70.2	—	95.1	95.1	20.0	65.2	85.2
工 ・ 商 業	60.4	150.8	211.2	45.0	169.3	432.3	50.8	141.0	191.8
教 育	140.5	27.4	167.9	80.9	57.9	138.8	49.2	52.7	101.9
保 健	112.9	3.8	116.7	94.7	5.0	99.7	135.6	5.9	141.5
飲 料 水	6.2	110.4	116.6	2.8	75.4	78.2	17.6	38.5	56.1
他 ²⁾	191.0	20.2	211.2	84.7	31.0	115.7	121.4	14.4	135.8
そ の 他	3.3	0.9	4.2	3.5	—	3.5	11.6	15.0	26.6
合 計	1,090.1	985.7	2,075.8	876.6	1,670.9	2,547.5	923.5	1,753.0	2,676.5

出所：HMG. Economic Survey 1985/86

(注) 1) 測量, 土地改革 2) パンチャヤットほか社会サービス

2-2 政府開発援助受取額

(単位：100万ドル)

	1983	1984	1985
受取純額	200.7	198.3	236.3
OPEC諸国	△0.9	△0.9	△1.5
国際機関	92.2	100.8	114.3
DAC加盟国	109.5	98.4	123.5
(日本)	28.3	28.5	50.7
(米国)	22.0	22.0	21.0
(西独)	11.0	11.3	12.4

出所：通産省、経済協力の現状と問題点（1986年）

2-3 政府援助受取残高（1983/84）

(単位：100万ルピー)

二 国 間	日 本 ク ウェ ー ト 仏 ソ 連 デン マ ー ク 米 イ ン ド	287.6 282.5 89.2 53.9 27.0 20.3 3.9	国 際 機 関	I D A	2,547.4
				A D B	1,598.7
				E E C	90.2
				O P E C	79.3
				I F A D	52.3
			合	計	5,132.3

出所：Nepal Rastra Bank.

第5章 資料

1 人 口

1) 国勢調査年別人口動態

(単位：1,000人)

調 査 年	人 口 数	調 査 年	人 口 数
1911	5,639	1952~54	8,473
1921	5,574	1961	9,413
1931	5,533	1971	11,556
1941	6,284	1981	15,023

出所：中央統計局

2) 地域別人口・人口密度

(1981年)

地 方	人 口	面 積 (km ²)	人 口 密 度
東 部	3,708,923	28,456	130.3
男	1,901,957		
女	1,806,966		
中 部	4,909,357	27,410	179.1
男	2,538,615		
女	2,370,742		
西 部	3,128,859	29,398	106.4
男	1,584,542		
女	1,544,317		
中 西 部	1,955,611	42,378	46.1
男	994,505		
女	961,106		
極 西 部	1,320,089	19,539	67.6
男	675,717		
女	644,372		
合 計	15,022,839	147,181	102.1
男	7,695,336		
女	7,327,503		

出所：中央統計局

3) 将来人口推計

(1981年設定) (単位:人)

	男	女	合計
1986	8,813,320	8,317,957	17,131,277
1991	10,000,244	9,370,161	19,370,405
1996	11,151,359	10,387,722	21,539,031
2001	12,235,540	11,357,416	23,592,956

出所:中央統計局

4) 年齢別人口推計

(1986年) (単位:人)

年齢	合計	男	女
合計	17,131,277	8,813,320	8,317,957
0-4	2,902,212	1,511,563	1,390,649
5-9	2,323,843	1,211,260	1,112,583
10-14	2,005,617	1,046,297	959,320
15-19	1,674,250	880,235	794,015
20-24	1,433,785	732,196	701,589
25-29	1,269,290	628,114	641,176
30-34	1,142,867	555,202	587,665
35-39	984,176	484,337	499,839
40-44	831,707	419,460	412,247
45-49	697,018	359,054	337,964
50-54	568,010	298,514	269,496
55-59	445,982	237,615	208,367
60-64	337,463	179,279	158,184
65-69	239,018	125,620	113,398
70-74	148,457	77,800	70,657
75-79	72,520	38,237	34,283
80-	55,062	28,537	26,525

出所:中央統計局

2 教育

1) 1984年における学校教育の現況

	小学校 ¹⁾	初等中学校 ²⁾	高等学校 ³⁾
学 校 数	11,660	3,396	1,235
生 徒 総 数	1,747,857	238,038	216,473
男 子	1,237,286	180,152	170,018
女 子	510,571	57,886	46,455
教 員 総 数	46,484	10,602	6,467
免 許 所 持	14,898	4,641	3,556
免 許 不 所 持	31,586	5,961	2,911

1) Primary 2) Lower Secondary 3) Secondary

出所：教育文化省

2) 1984年における高等教育¹⁾の現況

学 部 名	学 生 数	学 部 名	学 生 数
理・工学部	10,973	社会学部	21,552
医学部	1,130	経済学部	12,403
農学部	1,509	法学部	4,209
教育学部	3,407	文学部	372
		総 計	55,555

出所：トリブバン大学 1) Higher Education

3) 地域別学校数

(1984年)

地 方	小 学 校	初等中学校	高等学校
東 部	2,752	840	285
中 部	3,219	940	386
西 部	2,312	662	276
中 西 部	1,646	461	139
極 西 部	1,731	493	159
合 計	11,660	3,396	1,235

4) 地域別学生数

(1984年)

地 方	初等中学校	高等中学校	大 学
東 部	66,265	61,735	10,558
男	49,226	48,464	
女	17,039	13,271	
中 部	78,371	77,102	36,778
男	57,918	58,487	
女	20,453	18,615	
西 部	48,980	42,144	6,099
男	35,508	32,166	
女	13,472	9,978	
中 西 部	21,227	17,184	1,855
男	17,274	14,549	
女	3,953	2,635	
極 西 部	23,195	18,308	265
男	20,226	16,352	
女	2,969	1,956	
合 計	238,038	216,473	55,555
男	180,152	170,018	
女	57,886	46,455	

出所：教育文化省、トリブバン大学（大学のみ）

5) 国家予算に占める教育費

(単位：1,000ルピー)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
小 学 校	114,247	164,779	224,000	
初等・高等中学校	79,526	86,776	113,144	
大 学	150,279	202,327	370,850	
合 計	429,681	568,896	836,902	9,422,613

出所：Youth of Nepal : T.C. & I. Majurupia

3 産 業

1) 国内総生産(名目)

(単位：100万ルピー)

	1982/83	1983/84	1984/85
農 業	19,082	22,087	
鉱 業	85	96	
製 造 業	1,460	1,650	
電気・ガス・水道	127	140	
建 設	2,377	2,502	
商 業	1,199	1,355	
運 輸	2,129	2,306	
金 融	2,594	2,832	
民生・厚生	2,591	2,801	
GDP (要素費用)	31,646	35,769	39,162
間 接 税 (純)	2,117	2,715	2,576
{ 農 業	200	230	—
{ 非 農 業	1,917	2,185	—
GDP (市場価格)	33,761	38,184	41,738
GDP (74/75価格)	20,297	21,873	22,520
(農 業)	12,478	13,668	13,990

出所：HMG・Economic Survey 1985/86

(注) 会計年度：7月16日～翌年7月15日

2) 主要農産物生産高

(単位：1,000トン・ha)

		1983/84	1984/85	1985/86	作付面積(1984/85)
穀 物	米 (もみ)	2,757	2,706	2,830	1,377
	とうもろこし	761	820	874	579
	小 麦	634	534	589	452
	大 麦	22	24	23	28
	き び	115	124	138	134
商 品 作 物	砂糖きび	509	408	580	17
	油用種子	73	84	82	128
	タバコ	7	6	5	9
	ジュート	25	33	61	—
	馬鈴薯	383	420	426	66

出所：HMG・Economic Survey 1985/86

(注) 1985/86・暫定

3) 主要工業生産高(1984/85)

品 目	単 位		品 目	単 位	
ジュート製品	ト ン	20,026	ビ ー ル	1,000ℓ	2,278
砂 糖	ト ン	11,039	セ メ ン ト	ト ン	31,479
タ バ コ	10万本	42,520	ビスケット	ト ン	4,339
茶	ト ン	989	合 板	1,000f ²	1,087

出所：HMG・Economic Survey 1985/86

4) 地域別食糧バランス(1983/84)

(単位：MT)

	生 産	需 要	バランス
東 部	700,934	558,503	142,431
中 部	1,017,000	828,130	188,870
西 部	469,099	468,144	955
中 西 部	338,951	378,945	-39,994
極 西 部	216,507	265,613	-49,106
合 計	2,742,491	2,499,335	243,156

構成品：米，小麦，とうもろこし，きび，大麦

5) 食糧バランス推移

(単位：MT)

	生 産	需 要	バランス
1980/81	2,409,347	2,082,847	326,500
1981/82	2,508,593	2,247,624	260,969
1982/83	2,196,526	2,307,468	-110,942
1983/84	2,742,491	2,499,335	243,156

出所：農業省

4 貿易

1) 対外貿易

(単位：100万ルピー)

		1982/83	1983/84	1984/85	1985/86(当初9カ月)
対 イ ン ド	輸 出	843.3	1,160.7	1,601.7	958.7
	輸 入	2,499.6	3,058.0	3,895.8	3,272.6
	収 支	-1,656.3	-1,897.3	-2,294.1	-2,313.9
そ の 他	輸 出	288.7	543.2	1,138.9	1,354.0
	輸 入	3,814.3	3,456.3	3,846.3	3,547.9
	収 支	-3,525.6	-2,913.1	-2,707.4	-2,193.9
総 額	輸 出	1,132.0	1,703.9	2,740.6	2,312.7
	輸 入	6,313.9	6,514.3	7,742.1	6,820.5
	収 支	-5,181.9	-4,810.4	-5,001.5	-4,507.8

出所：HMG・Economic Survey 1985/86

(注) 輸出はF.O.B. 輸入はC.I.F.

2) 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86(当初9カ月)
1. 貿易収支	-5,197.0	-4,823.6	-5,022.4	-5,523.5
輸出 (F. O. B)	1,135.8	1,709.9	2,746.4	2,317.5
輸入 (C. I. F)	6,332.8	6,533.5	7,768.8	6,841.0
2. サービス (純)	1,634.9	1,406.8	1,392.0	1,250.0
旅行 (受取)	844.2	561.0	710.3	730.0
投資収入 (受取)	203.0	94.6	92.6	44.0
その他 (受取)	1,474.6	1,924.8	1,898.2	1,636.0
3. 移 転	1,890.7	2,073.4	2,256.5	1,904.0
民間 (受取)	549.7	614.1	681.1	547.0
政府 グラント	1,315.0	1,381.2	1,503.5	1,260.0
インド消費税返還	8.6	59.5	71.8	76.0
その他	50.0	56.5	31.6	94.0
4. 経常収支	-1,671.4	-1,343.4	-1,373.9	-1,369.5
5. 外国借款 (純)	924.4	1,203.5	1,097.3	1,562.0
ロ ン	963.9	1,274.3	1,159.5	1,707.0
債 還	(-39.5)	(-70.8)	-62.2	-145.0
6. その他資本収支	72.0	13.9	-589.4	328.0
7. 外貨準備高増減(-は増)	-675.0	-126.0	-866.0	520.5

出所：HMG・Economic Survey 1985/86

3) 日本から見た輸出入

(単位：1,000ドル)

	1984年	1985年	1986年	1987年(1～3月)
輸 出	39,376	60,993	65,401	25,655
輸 入	539	1,127	1,602	1,482
収 支	38,837	59,866	63,799	24,173

出所：大蔵省：外国貿易概況

4) 商品別貿易(1984/85)

(単位：100万ルピー)

	輸 出	輸 入	差 額
食 料 品 ・ 動 物	992.1	782.9	209.2
タ バ コ ・ 飲 料	5.0	79.4	-74.4
鉱 物	486.8	424.5	62.3
鉱 物 性 燃 料	1.0	918.8	-917.8
動 植 物 性 油 脂	57.1	122.7	-65.6
化 学 品 ・ 薬 品	1.2	908.0	-906.8
製 造 業 製 品	649.1	2,376.9	-1,727.8
機 械 輸 送 機 器	33.7	1,671.4	-1,937.7
そ の 他 製 造 業 製 品	513.4	450.6	62.8
そ の 他	1.2	6.9	-5.7
合 計	2,740.6	7,742.1	-5,001.5

出所：Economic Survey 1985/86

5 財政

(単位：100万ルピー)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
総支出	8,395.0	9,797.1	11,872.7	15,187.7
経常支出	2,906.2	3,584.0	4,313.7	4,961.7
開発支出	5,488.8	6,213.1	7,559.0	10,226.0
{ 経済サービス	3,617.0			
{ 社会サービス	1,501.2			
{ 経済行政・その他	370.6			
総収入	4,840.1	4,644.5	5,815.0	7,355.8
歳入	3,916.6			
{ 税収	3,151.2			
{ 非税収	765.6			
外国無償援助	923.5	1,172.9	1,489.2	2,492.2
財政収支	-3,554.9	-3,979.7	-4,568.5	-5,339.8
財政赤字補填				
外国借款	1,754.9	2,501.1	2,847.0	4,109.8
国内借入	1,800.0	1,403.4	1,721.5	1,230.0
現金残高	-	75.2	-	-

出所：HMG. Budget Speech of the Fiscal Year

(注) 1984/85~1985/86・実績1986/87. 補正後予算 1987/88. 予算案

6 経済開発計画

1) 各計画期の実績

	第2次 (1962~65)	第3次 (1965~70)	第4次 (1970~75)	第5次 (1975~80)	第6次 (1980~85)
GDP成長率(年率%)	2.0	2.6	2.0	2.2	4.4
(同目標)	-	(3.8)	(4.0)	(5.0)	(3.2)
食糧生産の伸び(年率%)	1.0	1.0	1.8	-2.8	3.2
GDPに対する農業のシェア%	65	68	68	60	-
GDPに対する政治開発支出%	-	4.7	5.8	9.7	-

出所：HMG他

注：第1次は各プロジェクト案集合のみ。

2) 第6次・第7次計画政府支出総額

(単位：100万ルピー)

	第 6 次 計 画		第 7 次 計 画	
	支 出 額	%	支 出 額	%
農業・灌漑・林業	6,600.0	30.4	9,840.0	30.6
(農 業)	(2,300.0)	(10.6)		
(灌 漑)	(3,060.0)	(14.1)		
工業・鉱業・電力	5,600.0	25.8	8,360.0	26.0
(工 ・ 鉱 業)	(1,700.0)	(7.8)		
(電 力)	(3,800.0)	(17.5)		
運 輸 ・ 通 信	4,230.0	19.4	5,690.0	17.7
社 会 サ ー ビ ス	1,660.0	7.6	8,260.0	25.7
そ の 他	3,660.0	16.8		
合 計	21,750.0	100.0	32,150.0	100.0

出所：The Rising Nepal

人口と開発シリーズ 8

ネパールの人口・開発・環境

昭和62年12月発行

発行 財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

〒100 東京都千代田区永田町 2-10-2

永田町 T B Rビル 710号

TEL 03 (581) 7770 (代)

